

経営発達支援計画策定推進事業

鶴ヶ島市地域経済状況 調査分析事業

平成27年4月30日

鶴ヶ島市商工会
株式会社ぶぎん地域経済研究所

目 次

はじめに ～地域経済の仕組みを概観する～	1
1 人口動態	2
2 市内総生産からみた産業構造	5
3 工業統計からみた製造業の特性	6
4 第三次産業の集積	8
5 サービス業の動向	10
6 鶴ヶ島市の卸売業、小売業の業種別概要	12
7 鶴ヶ島市の商圈構造と消費動向	14
おわりに ～地域経済活性化に向けた課題解決と支援ニーズ	17

はじめに ～地域経済の仕組みを概観する～

□地域経済の活性化のためには、地域経済の現状や構造を理解し、主要産業等のポイントを押さえて、有効な施策を実行することが肝要である。

本調査分析においては、以下の点について留意し、統計分析をすることとする。

I：地域における中核的な産業

■地域経済にとって重要な域外からの資金を稼いでくる産業を把握する

①産業の規模が大きい⇒付加価値構成比、従業者構成比を把握

②産業集積していて労働生産性が高い⇒特化係数と労働生産性を把握

II：個別産業の競争力強化を向けた戦略

■個別産業の競争力の推移を分析することで、産業の現状を把握する

①特化係数と労働生産性の現状

*特化係数＝地域の付加価値構成比÷埼玉県の付加価値構成比

◆地域経済分析の視点

① 域外・域内市場産業

○地域外を市場とする「域外市場産業」：例) 製造業、農業、観光等

○地域内を市場とする「域内市場産業」：例) 日用品小売業、対個人サービス業

III：地域経済の概観

① 地域の全産業を付加価値・従業者規模から把握する

② 地域の製造業を付加価値・従業者規模から把握する

③ 地域の中核産業と競争力を把握する

④ 地域への波及力の高い産業を把握する

■個別産業の分析

□特化係数が1を超える産業

□労働生産性対埼玉県比が1を超える産業

から特化係数、労働生産性対埼玉県比、事業所数、従業者数、の対比により産業動向を把握する

1 人口動態

(1) 鶴ヶ島市の将来推計人口

鶴ヶ島市の厚生労働省社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を見ると、2010年の69,990人をピークに減少し転じ、30年後の2040年には59,631人となると推計されている。2010年から2040年の30年間で鶴ヶ島市は総人口で1万人超の10,359人の減少となり14.8%の減少率となっている。減少率に関しては同期間の埼玉県全体の人口減少率が12.4%であるところから、県とほぼ同水準で推移するものと予測される。

【図表—1】 鶴ヶ島市の将来推計人口

男女計/年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総数	69,990	69,757	69,030	67,568	65,403	62,685	59,631
0～4歳	3,079	2,900	2,562	2,287	2,152	2,069	1,937
5～9歳	3,370	3,000	2,841	2,511	2,242	2,109	2,028
10～14歳	3,238	3,385	3,005	2,848	2,518	2,248	2,115
15～19歳	3,609	3,522	3,568	3,178	3,009	2,659	2,376
20～24歳	4,360	3,851	3,719	3,763	3,355	3,173	2,802
25～29歳	4,118	3,765	3,519	3,399	3,441	3,070	2,901
30～34歳	4,986	3,968	3,679	3,444	3,328	3,367	3,004
35～39歳	6,169	4,891	3,908	3,629	3,397	3,283	3,320
40～44歳	5,036	6,019	4,794	3,835	3,561	3,334	3,221
45～49歳	3,980	4,926	5,910	4,710	3,768	3,500	3,278
50～54歳	3,903	3,930	4,863	5,835	4,653	3,725	3,461
55～59歳	5,071	3,824	3,852	4,767	5,723	4,568	3,658
60～64歳	6,382	4,843	3,674	3,705	4,588	5,513	4,404
65～69歳	5,187	6,084	4,633	3,522	3,554	4,405	5,301
70～74歳	3,243	4,846	5,729	4,372	3,334	3,367	4,180
75～79歳	1,977	2,890	4,359	5,213	3,991	3,060	3,097
80～84歳	1,222	1,634	2,402	3,665	4,467	3,440	2,662
85～89歳	646	918	1,232	1,821	2,818	3,534	2,745
90歳以上	411	561	781	1,064	1,504	2,261	3,141
(再掲)0～14歳	9,688	9,285	8,408	7,646	6,912	6,426	6,080
(再掲)15～64歳	47,536	43,539	41,486	40,265	38,823	36,192	32,425
(再掲)65歳以上	12,687	16,933	19,136	19,657	19,668	20,067	21,126
(再掲)75歳以上	4,257	6,003	8,774	11,763	12,780	12,295	11,645

(出所：厚生労働省社会保障・人口問題研究所)

(2) 年齢別(3区分)の人口推移

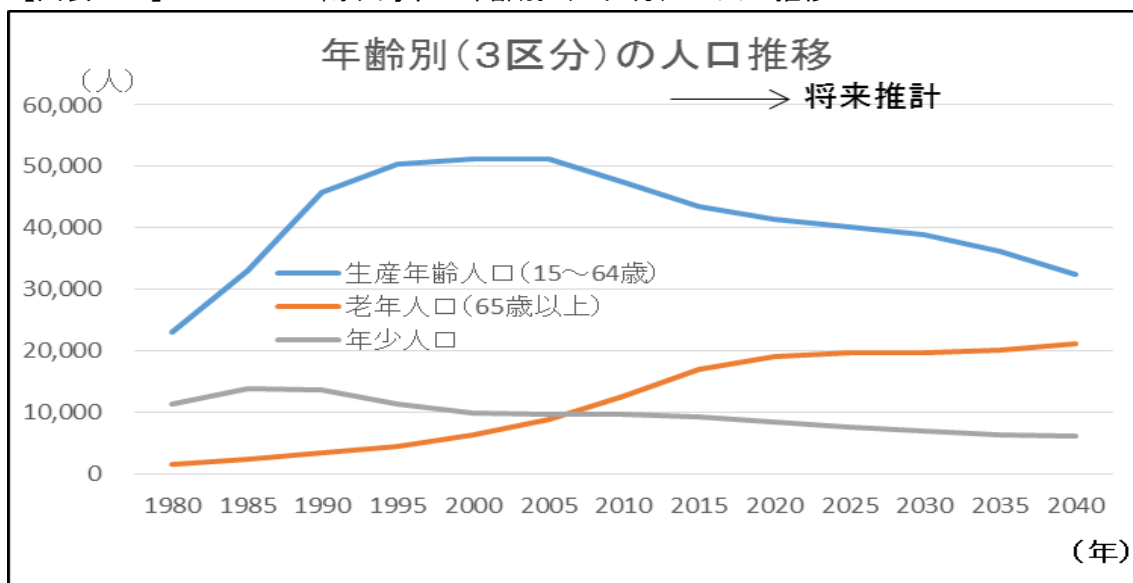
次にこれまでの人口推移と将来推計について年齢別3区分で分析した。経済活動の中心となる15～64歳までの生産年齢人口は、これまで順調に増加してきた。特に1980年代では大幅増加を記録したことが【図表—2】より見て取れる。2005年は50,000人超であったが、これをピークに減少となり、2030年には4万人台を割り38,823人、そして2040年には32,425人とピークのほぼ4割減となる。

また2040年の生産年齢人口が鶴ヶ島市の総人口に占める割合は54.3%となる。また0

～14歳の年少人口も少子化の中で減少を続け、【図表—1】が示すように2010年の9,688人から2040年は6,080人と37.2%減少すると推計される。

一方で65歳以上の老年人口は、2010年の時点での12,687人からも増加を続け、2035年には20,067人と2万人台を超え、2040年には21,126人にまで増加する。市の総人口の占める割合も2010年の18.1%から2040年は35.4%まで増加する。また75歳以上の高齢者人口についても2010年の4,257人から団塊の世代が75歳以上となる2025年には11,763人と大幅に増加する。その後は大幅な増加は見られず11,000人から12,000人台で推移することが推計される。

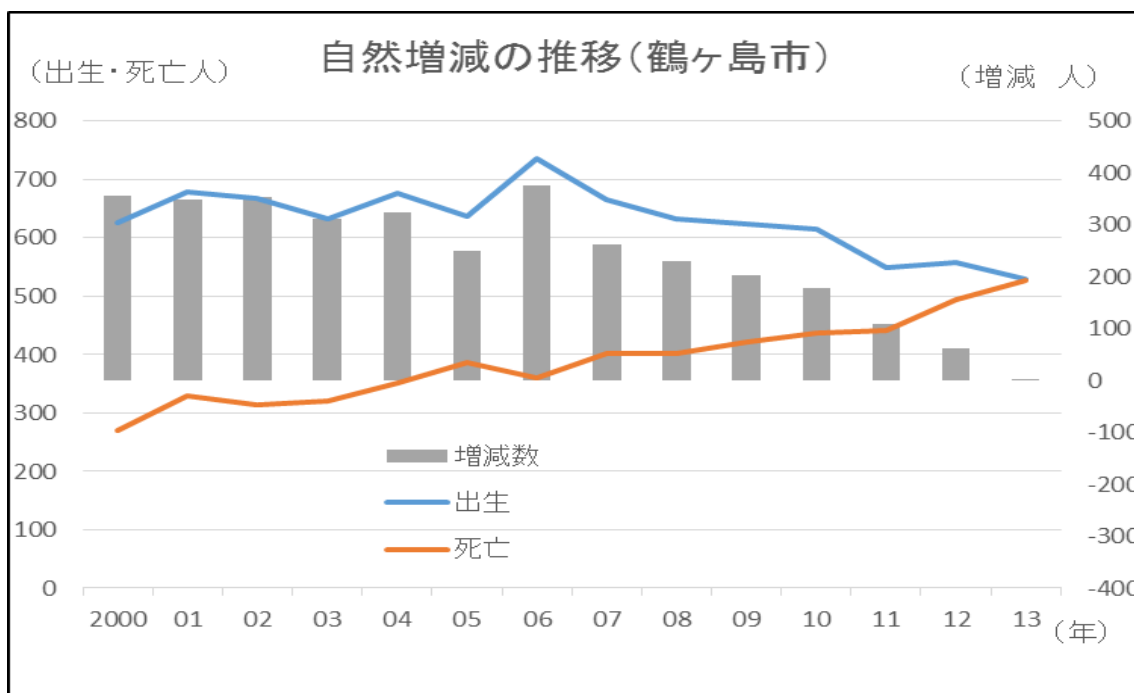
【図表—2】 鶴ヶ島市の年齢別（3区分）の人口推移



(出所：厚生労働省社会保障・人口問題研究所より当研究所作成)

(3) 最近の人口の推移

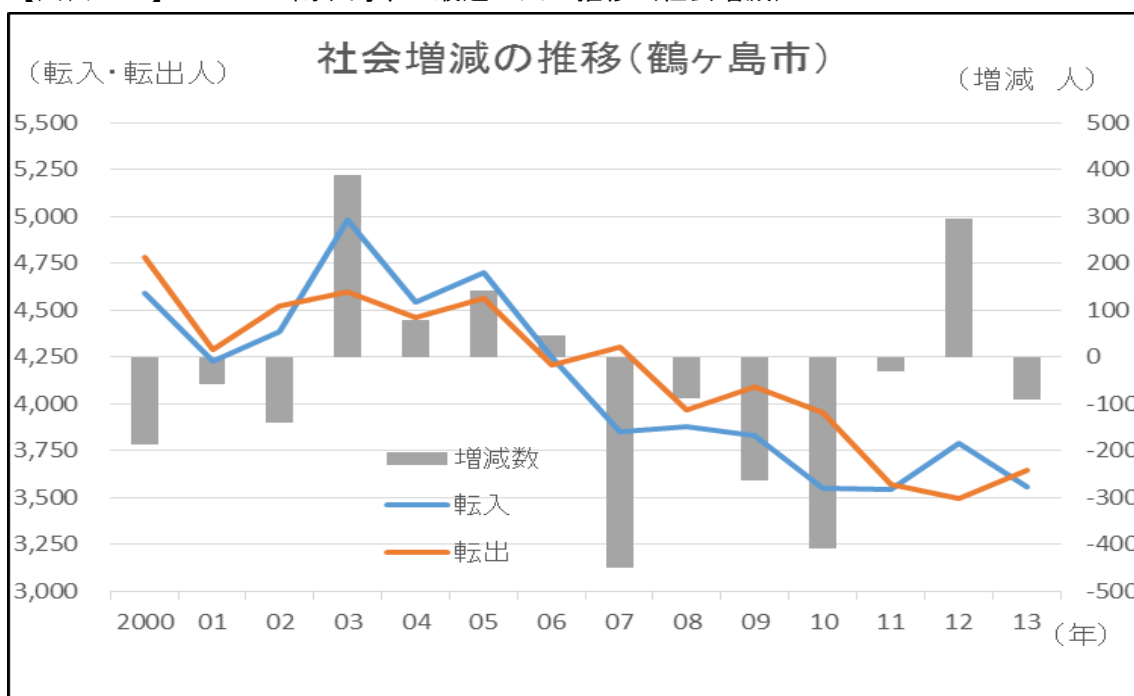
【図表—3】 鶴ヶ島市：最近の人口推移（自然増減）



(出所：埼玉県総務部統計課)

人口動態の現状を検証するために2000年から2013年までの人口の自然増減について概観する。鶴ヶ島市は過去出生数が死亡数を大きく上回る状況で自然増を継続してきた。しかしながら、その状況も2013年には、自然増による毎年の“貯金”も作れない状況になってしまった。出生数の長期低落傾向と高齢化の進展による死亡数の増加傾向が鶴ヶ島市でも進行していることが窺える。

【図表一4】 鶴ヶ島市：最近の人口推移(社会増減)



(出所：埼玉県総務部統計課)

次に社会増減の2000年から2013年の推移について分析したい。転入者数は2000年から2006年までは年間4,000人を超えていたが、その後は3,000人台となっている。また転入者数と転出者数を勘案した社会増減は2007年以降、大半の年が減少となっている。

人口減少の進行する中で、自然増が望めない現状、将来において、都市間競争の中で社会増につながる施策が求められる。

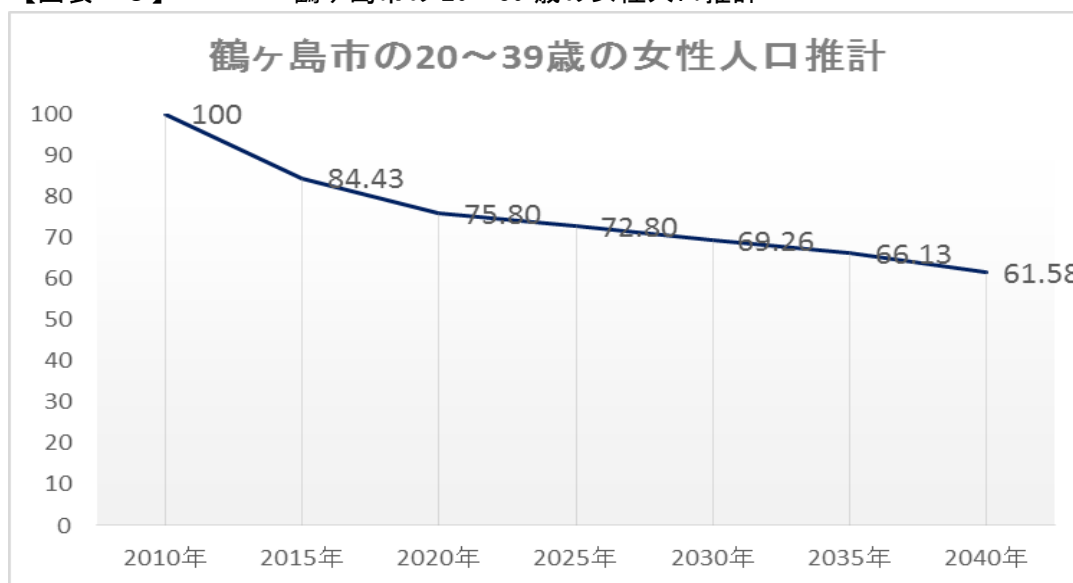
(4) 鶴ヶ島市における「結婚・出産・子育て世代」女性人口の将来推計

次に地域の活力及び持続可能性を探る指標として、20～39歳までの女性の将来推計人口を分析した。この年代の女性人口は、結婚、出産や子育ての中心的な世代として地域社会の存立に大きくかかわってくる。

それによると2010年に鶴ヶ島市では9,665人が在住していたが、2040年には5,952人となると推計されている。ちなみに2010年を100とした指数でみると2040年は61.58と40%減少することがわかる。

この年代を増加させるのは、社会増が中心となるから、鶴ヶ島市に引っ越したくなる、住みたくなるような魅力的なまちづくりや、現在の小中学生が成人後も鶴ヶ島市に住んでみたいと思わせるような活性化策が求められる。

【図表—5】 鶴ヶ島市の20～39歳の女性人口推計



(出所：国立社会保障・人口問題研究所) (2010年=100とした指数)

2 市内総生産から見る産業構造

【図表—6】 鶴ヶ島市の地域内総生産

鶴ヶ島市	平成13年度		平成18年度		平成23年度	
市町村内総生産	167,744	100.0	201,535	100.0	176,941	100.0
第1次産業	374	0.2	539	0.3	341	0.2
農業	370	0.2	533	0.3	337	0.2
林業	3	0.0	5	0.0	4	0.0
水産業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
第2次産業	46,463	27.7	65,069	32.3	45,191	25.5
鉱業	*		*		*	
製造業	34,008	20.3	50,592	25.1	37,990	21.5
建設業	12,455	7.4	14,476	7.2	7,201	4.1
第3次産業	120,378	71.8	134,646	66.8	130,055	73.5
電気・ガス・水道業	1,773	1.1	1,643	0.8	1,797	1.0
卸売・小売業	21,949	13.1	24,245	12.0	23,272	13.2
金融・保険業	6,512	3.9	7,392	3.7	4,598	2.6
不動産業	32,663	19.5	37,643	18.7	39,833	22.5
運輸業	7,609	4.5	5,914	2.9	4,894	2.8
情報通信業	*		5,835	2.9	5,459	3.1
サービス業	33,574	20.0	36,507	18.1	34,147	19.3
政府サービス生産者	14,867	8.9	13,716	6.8	13,823	7.8
対家計民非営利サービス生産者	1,430	0.9	1,751	0.9	2,233	1.3
		0.0		0.0		0.0
輸入品に課せられる税・関税	1,331	0.8	2,135	1.1	2,056	1.2
(控除)総資本形成に係る消費税	802	0.5	854	0.4	702	0.4

(単位:百万円、%)

(出所:埼玉県 埼玉の市町村経済計算)

鶴ヶ島市の経済規模を示す地域内総生産から鶴ヶ島市の産業構造について概観する。平成23年度の産業別市内総生産(名目)の構成比から見ると、第1次産業が0.2%、第2次産業が25.5%、第3次産業が73.5%となっている。これを埼玉県(第1次産業0.6%、第2次産業24.2%、第3次産業が74.5%)と比較すると、第2次産業(主に製造業と建設業)が埼玉県を上回る反面、第1次産業と第3次産業が低い産業構造となっている。

鶴ヶ島市の産業構造をより詳しくみるために鶴ヶ島市の特化係数を用いた。埼玉県の水準(特化係数=1)として、それを上回るものを産業集積が進んでいるものとして捉えることができる。第1次産業では特化係数が1を上回るものではなく、第2次産業では製造業が1.13、第3次産業では不動産業が1.17と産業全体でも最も大きく、次いで卸売・小売業が1.13、サービス業が1.00となっている。

次に産業構造の変化について、平成13、18年度と平成23年度の産業別市内総生産の構成比に推移から見ると、第1次産業については、ほとんど変わりがなかったことがわかる。

第2次産業については、動きが大きく平成13年度が27.7%、平成18年度は32.3%と製造業が大きくシェアを伸ばした。しかしながら平成23年度には25.5%と大きくシェアを落としている。この要因としては製造業が総生産額を506億円から380億円と大きく減少させたこともあるが、建設業が145億円から72億円とほぼ半額となり、シェアを7.2%から4.1%まで減少させていることもある。

第3次産業は、平成13年度から18年度比較で構成比を落とすものの、23年度には73.5%と70%台を回復させた。卸売・小売業が1.2ポイント、不動産業が3.8ポイント、サービス業が1.2ポイント増加したことが要因となっている。

3 工業統計から見た製造業の特性

鶴ヶ島市の製造業について製造業の中分類での従業員数、事業所数、製造品出荷額等、また付加価値額により、その特徴について分析する。

今回は鶴ヶ島市の製造業の特徴を分析する上で各産業の付加価値額を基本に特化係数（埼玉県製造業の各産業において、それぞれの付加価値額が製造業全体の付加価値額における構成割合の水準を1とし、それと比較して鶴ヶ島市の各産業の付加価値額の構成割合が上回っているか、下回っているかで比較）が1を超える産業、または付加価値額と従業者数をもとに割り出した労働生産性が1を超える産業を地域の中核産業として分析をする。

特化係数が1を上回る数値が大きいほど、その産業が県水準を大きく上回り集積が進んでいることがわかる。紙・パルプが6.78と最も大きく、埼玉県の水準を約6倍上回る集積があることがわかる。その他では、プラスチックが1.87、印刷が1.81、金属製品が1.65と特化係数が1を上回っている

労働生産性については、付加価値額を従業者数で割った数値を埼玉県と鶴ヶ島市を比較したものである。埼玉県の数値を1として、比較したものである。そこから分析すると労働生産性が高いのは、紙・パルプが2.36と最も高く、埼玉県の2倍以上の労働生産性を記録している。続いて金属製品が1.64、電気機器が1.33である。

【図表—7】

鶴ヶ島市の製造業

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	特化係数
総数	52	1,888	7,209,456	2,386,241	
食料	7	334	731,573	319,329	1.06
繊維	2	43	*	*	*
家具	1	5	*	*	*
紙・パルプ	6	218	1,221,000	501,240	6.78
印刷	7	422	1,348,772	325,836	1.81
プラスチック	3	225	701,353	284,827	1.87
窯業	1	8	*	*	*
金属	6	187	570,029	256,809	1.65
生産	6	50	63,297	35,192	0.35
業務	2	21	*	*	*
電子	1	15	*	*	*
電気	4	92	190,740	108,615	1.17
情報	1	233	*	*	*
輸送	1	7	*	*	*
その他	4	28	30,333	18,187	0.39
					(埼玉県=1)
			(百万円)	(百万円)	
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	労働生産性
総数	52	1,888	7,209,456	2,386,241	
食料	7	334	731,573	319,329	1.13
繊維	2	43	*	*	*
家具	1	5	*	*	*
紙・パルプ	6	218	1,221,000	501,240	2.36
印刷	7	422	1,348,772	325,836	0.80
プラスチック	3	225	701,353	284,827	1.23
窯業	1	8	*	*	*
金属	6	187	570,029	256,809	1.64
生産	6	50	63,297	35,192	0.91
業務	2	21	*	*	*
電子	1	15	*	*	*
電気	4	92	190,740	108,615	1.33
情報	1	233	*	*	*
輸送	1	7	*	*	*
その他	4	28	30,333	18,187	0.80
					(埼玉県=1)

(出所：埼玉県総務部統計課 「平成 25 年工業統計調査」)

4 第三次産業の集積

事業所統計と経済センサスの事業所数と従業員数から主に第三次産業の集積の特性を見てみたい。ここでは、1991年～2012年までのそれぞれの推移と2012年の数値を埼玉県の数値と比較をもとに出した特化係数から分析をすることとする。

鶴ヶ島市における全体の事業所数については、1991年が1,567事業所で直近の2012年では1,776事業所と、この20年という期間では13%ほど増加している。しかしながらこれまでのピークとなった2009年の1,891事業所と比較すると3年間で6%減少と必ずしも順調に増加を続けているとは言い難い。

【図表—8】 鶴ヶ島市の第三次産業の事業所推移

事業所(民営)の業種別推移		単位：上段は事業所数、下段は構成比(%)、特化係数(埼玉県=1)								
大分類		1991年	1996年	1999年	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年	特化係数
		電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.1	2 0.1	1 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	2 0.1	
情報通信業、運輸業、郵便業	25 1.3	37 1.6	40 1.8	52 2.3						
情報通信業					21 1.0	17 0.8	24 1.0	15 0.7	0.89	
運輸業、郵便業					41 1.9	43 1.9	47 2.0	45 2.1	0.75	
卸売・小売、飲食サービス	872 44.2	983 42.7	934 42.3	965 42.4						
卸売業、小売業					562 26.0	592 26.8	555 24.2	516 23.9	1.01	
宿泊業、飲食サービス業					321 14.9	338 15.3	335 14.6	297 13.8	1.19	
金融業、保険業	20 1.0	22 1.0	23 1.0	20 0.9	18 0.8	18 0.8	23 1.0	24 1.1	0.84	
不動産業、物品賃貸業	134 6.8	151 6.6	136 6.2	134 5.9	149 6.9	154 7.0	187 8.1	179 8.3	1.13	
サービス業	515 26.1	668 29.0	658 29.8	691 30.4						
学術研究、専門・技術サービス業							104 4.5	90 4.2	1.21	
生活関連サービス業、娯楽業							247 10.8	246 11.4	1.21	
教育、学習支援業					117 5.4	108 4.9	106 4.6	94 4.4	1.21	
医療、福祉					121 5.6	134 6.1	162 7.1	175 8.1	1.21	
複合サービス事業					1 0.0	6 0.3	5 0.2	5 0.2	0.62	
サービス業(他に分類されないもの)					418 19.4	426 19.3	94 4.1	88 4.1	0.74	
小計	1,567 79.4	1,863 81.0	1,792 81.1	1,863 81.9	1,770 81.9	1,837 83.2	1,891 82.4	1,776 82.2	1.08	
合計	1,973 100	2,301 100	2,209 100	2,275 100	2,160 100	2,208 100	2,296 100	2,160 100		

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」、「2009年経済センサス基礎調査」、「2012年経済センサス活動調査」
注：2009年以降の「経済センサス」では、従来の「事業所・企業統計調査」と比べ事業所・企業の補足範囲を拡大しており、両者の数値は単純な比較はできない。

(注：合計は全産業の数値となっている)

業種別の推移から大きな変化をしているものを触れたい。卸売業・小売業と宿泊業、飲食サービス業については、統計がそれぞれ分かれた2004年から2012年までの推移を見ると卸売業、小売業で562事業所から516事業所、宿泊業、飲食サービス業が321事業所から297事業所と、それぞれ7～8%の減少を見ている。一方で、増加をしている産業としては、不動産業、物品賃貸業と医療、福祉である。不動産業、物品賃貸業は1991年から2012年で134事業所から179事業所、医療、福祉は統計が取られるようになった2004

年から 2012 年で 121 事業所から 175 事業所と大きく増加している。

特化係数については、多くの業種が 1 を超え、埼玉県の水準を上回っている。生活関連サービス業、娯楽業や医療、福祉等の分野で 1.21 と最も高い特化係数を示している。

【図表— 9】 鶴ヶ島市の第三次産業の従業者数推移

従業者(民営)の業種別推移		単位: 上段は従業者数、下段は構成比(%)、特化係数(埼玉県=1)								
大分類	1991年	1996年	1999年	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年	特化係数	
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	17 0.1	21 0.1	17 0.1	17 0.1	17 0.1	17 0.1	20 0.1	19 0.1	0.34
	情報通信業、運輸業、郵便業	498 2.8	575 2.8	793 3.9	920 4.4					
	情報通信業					323 1.5	408 1.8	491 2.0	420 1.9	1.92
	運輸業、郵便業					966 4.6	1,120 4.9	1,117 4.6	950 4.3	0.54
	卸売・小売、飲食サービス	6,387 35.7	7,960 38.9	7,908 39.1	7,633 36.8					
	卸売業、小売業					5,638 27.0	6,195 26.8	6,176 25.4	5,791 26.1	1.24
	宿泊業、飲食サービス業					2,487 11.9	3,492 15.1	3,541 14.6	2,513 11.3	1.22
	金融業、保険業	438 2.4	427 2.1	350 1.7	453 2.2	387 1.9	370 1.6	355 1.5	330 1.5	0.66
	不動産業、物品賃貸業	538 3.0	410 2.0	381 1.9	359 1.7	329 1.6	426 1.8	686 2.8	824 3.7	1.40
	サービス業	2,525 14.1	3,861 18.9	4,508 22.3	4,672 22.5					
	学術研究、専門・技術サービス業							1,414 5.8	359 1.6	0.71
	生活関連サービス業、娯楽業							1,130 4.7	1,362 6.1	1.27
	教育、学習支援業					456 2.2	504 2.2	520 2.1	512 2.3	0.70
	医療、福祉					1,498 7.2	1,648 7.1	2,111 8.7	2,305 10.4	0.97
	複合サービス事業					21 0.1	40 0.2	42 0.2	44 0.2	0.43
	サービス業(他に分類されないもの)					3,847 18.4	4,416 19.1	1,288 5.3	1,218 5.5	0.75
	小 計	10,403 58.1	13,254 64.8	13,957 69.1	14,054 67.8	15,969 76.5	18,636 80.7	18,891 77.8	16,647 75.1	1.03
	合 計	17,898 100	20,460 100	20,209 100	20,727 100	20,863 100	23,092 100	24,292 100	22,165 100	

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」、「2009年経済センサス基礎調査」、「2012年経済センサス活動調査」
注: 2009年以降の「経済センサス」では、従来の「事業所・企業統計調査」と比べ事業所・企業の補足範囲を拡大しており、両者の数値は単純な比較はできない。

(注: 合計は全産業の数値となっている)

従業員数では、卸売業、小売業が 5,791 人と鶴ヶ島市における第三次産業で最も大きい雇用吸収力を誇っている。第三次産業の従業者数全体 16,647 人の 34.8%になる。次いで宿泊業、飲食サービス業が 2,513 人、医療、福祉が 2,315 人となっている。

過去からの従業者数の推移を見ると、事業所数と同様に不動産業、物品賃貸業や医療、福祉が大きく従業者数を伸ばしている。最近の他業種の動きを見ると、運輸業、郵便業の大幅な減少、生活関連サービス業、娯楽業の大幅な増加が目にとまる。

特化係数については、情報通信業が 1.90 で最も高く、次いで不動産業、物品賃貸業が 1.40、生活関連サービス業、娯楽業が 1.27、卸売業、小売業が 1.24 の順となっている。

5 サービス産業の動向

前章で第3次産業の集積について見たが、本章ではさらに細分化し、サービス業という視点からその集積状況を把握してみたい。以下の表は事業所数と従業者数について2001年～2012年までのそれぞれの業種について増減の推移を概観したものである。

【図表—10】 鶴ヶ島市のサービス産業の事業所数推移

サービス業の事業所数の推移	事業所数							
	産業大分類	2001	2006	2012	2001～2006		2006～2012	
					増減数 (所)	増加率 (%)	増減数 (所)	増加率 (%)
産業中分類(一部小分類を含む)								
G 情報通信業	19	17	15	▲ 2	▲ 10.5	▲ 2	▲ 11.8	
通信業	7	5	2	▲ 2	▲ 28.6	▲ 3	▲ 60.0	
放送業	0	1	0	▲ 1	-	▲ 1	▲ 100.0	
情報サービス業	12	9	11	▲ 3	▲ 25.0	2	22.2	
インターネット附随サービス業	0	0	0	-	-	-	-	
映像・音声・文字情報制作業	0	2	2	2	-	0	0.0	
K 物品買受業	15	10	12	▲ 5	▲ 33.3	2	20.0	
L 学術研究・専門・技術サービス業	196	75	90	▲ 121	▲ 61.7	15	20.0	
学術・開発研究機関	2	4	4	2	100.0	0	0.0	
専門サービス業(他に分類されないもの)	192	67	44	▲ 125	▲ 65.1	▲ 23	▲ 34.3	
広告業	2	4	2	2	100.0	▲ 2	▲ 50.0	
技術サービス業(他に分類されないもの)	0	0	38	0	-	38	-	
学術研究・専門・技術サービス業 内格付不能	0	0	2	0	-	2	-	
M 宿泊業、飲食サービス業	335	338	297	3	0.9	▲ 41	▲ 12.1	
宿泊業	5	8	6	3	60.0	▲ 2	▲ 25.0	
飲食店	330	330	275	0	0.0	▲ 55	▲ 16.7	
持ち帰り・配達飲食サービス業	-	-	14	-	-	14	-	
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	-	-	2	-	-	2	-	
N 生活関連サービス業、娯楽業	253	258	246	5	2.0	▲ 12	▲ 4.7	
洗濯・理容・美容・浴場業	183	190	185	7	3.8	▲ 5	▲ 2.6	
その他の生活関連サービス業	47	48	42	1	2.1	▲ 6	▲ 12.5	
娯楽業	23	20	17	▲ 3	▲ 13.0	▲ 3	▲ 15.0	
生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	0	0	2	0	-	2	-	
O 教育、学習支援業	7	108	94	101	1442.9	▲ 14	▲ 13.0	
学校教育	7	6	6	▲ 1	▲ 14.3	0	0.0	
その他の教育、学習支援業	0	102	88	102	-	▲ 14	▲ 13.7	
P 医療、福祉	101	134	175	33	32.7	41	30.6	
医療業	89	107	120	18	20.2	13	12.1	
保健衛生	0	0	1	0	-	1	-	
社会保険・社会福祉・介護事業	12	27	53	15	125.0	26	96.3	
医療、福祉 内格付不能	0	0	1	0	-	1	-	
Q 複合サービス事業	2	6	5	4	200.0	▲ 1	▲ 16.7	
郵便局	0	5	4	5	-	▲ 1	▲ 20.0	
協同組合(他に分類されないもの)	2	1	1	▲ 1	▲ 50.0	0	0.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	81	83	88	2	2.5	5	6.0	
廃棄物処理業	2	3	6	1	50.0	3	100.0	
自動車整備業	26	28	20	2	7.7	▲ 8	▲ 28.6	
機械等修理業(別掲を除く)	9	8	11	▲ 1	▲ 11.1	3	37.5	
職業紹介・労働者派遣業	0	0	3	0	-	3	-	
その他の事業サービス業	27	31	25	4	14.8	▲ 6	▲ 19.4	
政治・経済・文化団体	1	1	3	0	0.0	2	200.0	
宗教	14	11	12	▲ 3	▲ 21.4	1	9.1	
その他のサービス業	2	1	0	▲ 1	▲ 50.0	▲ 1	▲ 100.0	
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	0	0	8	0	-	8	-	
サービス業計	1,009	1,029	1,022	20	2.0	▲ 7	▲ 0.7	

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」、「2012年経済センサス活動調査」

最近(2001年～2012年)の鶴ヶ島市におけるサービス業の事業所数の推移で大きな動きを示したのを見ると、まず飲食店が2001年の330店から2012年275店への16.7%と大きく減少させている。また娯楽業も2001年の23店から17店へと26.1%減少した。

一方で事業所数を大きく増加させた業種では、医療、福祉関係が見て取れる。医療業は2001年89事業所から120事業所と34.8%増、社会保険・社会福祉・介護事業の事業所が2001年の12事業所から53事業所へと4倍を超える増加を示していることが注目される。

次にサービス業の従業者数の推移見ると、情報サービス業が事業所数が横ばいながら、従業者数を2001年の174人から2012年の404人へと大きく増加させていることがわかる。その他、従業者数を増加させている業種については、宿泊業、娯楽業や廃棄物処理業がある。また前述の医療業と社会保険・社会福祉・介護事業の事業所についても当然のことながら医療業が968人から1,340人の38.4%、社会保険・社会福祉・介護事業が294人から955人の224.8%(3.25倍)となっている。

【図表—11】 鶴ヶ島市のサービス産業の従業者数推移

サービス業の従業者数の推移		従業者数						
産業大分類	産業中分類(一部小分類を含む)	2001	2006	2012	2001~2006		2006~2012	
					増減数 (人)	増加率 (%)	増減数 (人)	増加率 (%)
G	情報通信業	193	408	420	215	111.4	12	2.9
	通信業	19	16	7	▲3	▲15.8	▲9	▲56.3
	放送業	0	26	0	26	-	▲26	▲100.0
	情報サービス業	174	305	404	131	75.3	99	32.5
	インターネット附随サービス業	0	0	-	0	-	-	-
	映像・音声・文字情報制作業	0	61	9	61	-	▲52	▲85.2
K	物品賃貸業	192	139	95	▲53	▲27.6	▲44	▲31.7
L	学術研究、専門・技術サービス業	944	2,090	359	1,146	121.4	▲1,731	▲82.8
	学術・開発研究機関	243	1,693	32	1,450	596.7	▲1,661	▲98.1
	専門サービス業(他に分類されないもの)	643	289	122	▲354	▲55.1	▲167	▲57.8
	広告業	58	108	4	50	86.2	▲104	▲96.3
	技術サービス業(他に分類されないもの)	-	-	159	-	-	159	-
	学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	-	-	42	-	-	42	-
M	宿泊業、飲食サービス業	2,297	3,492	2,513	1,195	52.0	▲979	▲28.0
	宿泊業	46	100	125	54	117.4	25	25.0
	飲食店	2,251	3,392	2,153	1,141	50.7	▲1,239	▲36.5
	持ち帰り・配達飲食サービス業	-	-	231	-	-	231	-
	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	-	-	4	-	-	4	-
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,099	1,146	1,362	47	4.3	216	18.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	572	640	699	68	11.9	59	9.2
	その他の生活関連サービス業	260	165	207	▲95	▲36.5	42	25.5
	娯楽業	267	341	450	74	27.7	109	32.0
	生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	-	-	6	-	-	6	-
O	教育、学習支援業	155	504	512	349	225.2	8	1.6
	学校教育	155	120	137	▲35	▲22.6	17	14.2
	その他の教育、学習支援業	0	384	375	384	-	▲9	▲2.3
P	医療、福祉	1,262	1,648	2,305	386	30.6	657	39.9
	医療業	968	1,115	1,340	147	15.2	225	20.2
	保健衛生	0	0	1	0	-	1	-
	社会保険・社会福祉・介護事業	294	533	955	239	81.3	422	79.2
	医療、福祉 内格付不能	0	0	9	0	-	9	-
Q	複合サービス事業	18	40	44	22	122.2	4	10.0
	郵便局	0	24	27	24	-	3	12.5
	協同組合(他に分類されないもの)	18	16	17	▲2	▲11.1	1	6.3
R	サービス業(他に分類されないもの)	757	1,041	1,218	284	37.5	177	17.0
	廃棄物処理業	35	49	129	14	40.0	80	163.3
	自動車整備業	99	94	73	▲5	▲5.1	▲21	▲22.3
	機械等修理業(別掲を除く)	50	47	80	▲3	▲6.0	33	70.2
	職業紹介・労働者派遣業	0	0	226	0	-	226	-
	その他の事業サービス業	483	808	647	325	67.3	▲161	▲19.9
	政治・経済・文化団体	9	8	24	▲1	▲11.1	16	200.0
	宗教	34	25	25	▲9	▲26.5	0	0.0
	その他のサービス業	47	10	0	▲37	▲78.7	▲10	▲100.0
	サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	0	0	14	0	-	14	-
	サービス業計	6,917	10,508	8,828	3,591	51.9	▲1,680	▲16.0

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」、「2012年経済センサス活動調査」

6 鶴ヶ島市の卸売業、小売業の業種別概要

【図表—12】 卸売業の業種別概要

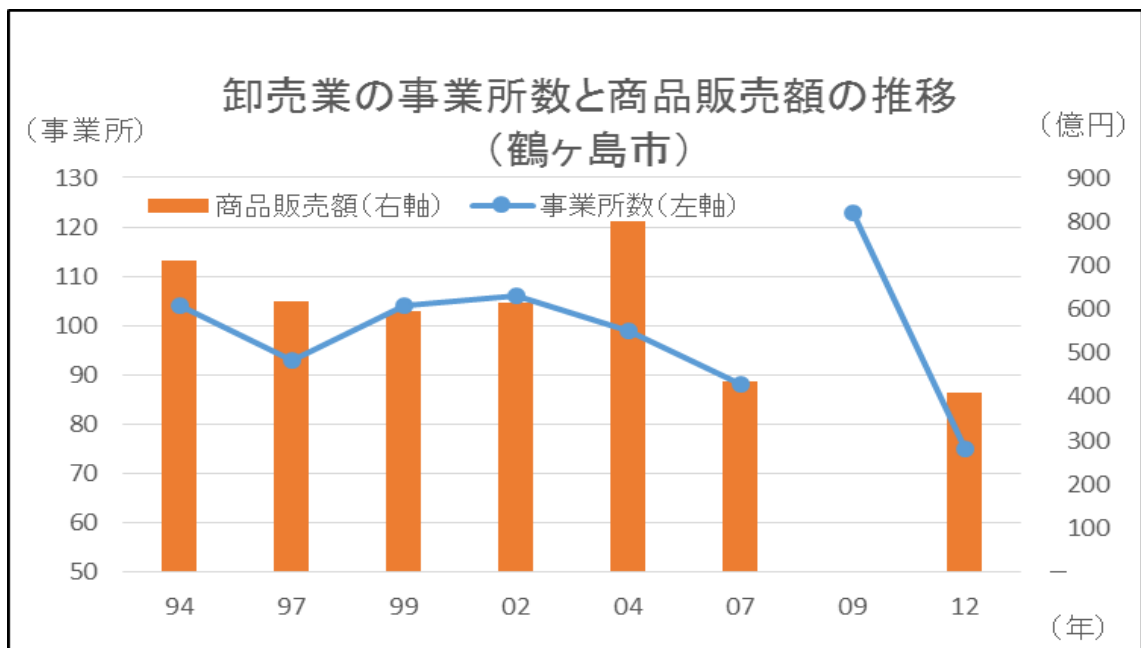
業 種	項 目	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)
飲食料品卸売業		12	16.0	165	29.7	14,949	36.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		26	34.7	105	18.9	5,878	14.3
機械器具卸売業		20	26.7	129	23.2	12,339	30.1
その他の卸売業		17	22.7	157	28.2	7,803	19.0
卸 売 業 計		75	100.0	556	100.0	40,969	100.0

(資料) 総務省「2012年経済センサス活動調査」

鶴ヶ島市の卸売業を2012年の経済センサス活動調査から概観すると、全体で事業数が75、従業者数が556人、年間商品販売額が409億6,900万円となっている。事業所数で最も多いのは、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業で26事業所となっている。また従業者数と年間商品販売額では飲食料品卸売業が従業者数165人、年間商品販売額149億4,900万円が最も大きい。

【図表—13】

<参考> 鶴ヶ島市 卸売業の事業所数と商品販売額の推移



(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」、「2009年経済センサス基礎調査」、「2012年経済センサス活動調査」 (注) 商業統計と経済センサスは調査手法が異なるため、厳密には連続しない

参考として1994年～2007年までの商業統計から鶴ヶ島市の卸売業の動向を見たい。これによると事業所数は94年の104から207年の88へ減少している。その他従業者数においても942人から746人へ、年間商品販売額についても710億円から436億円と大きく減少していることがわかる。

【図表—14】

小売業の業種別概要

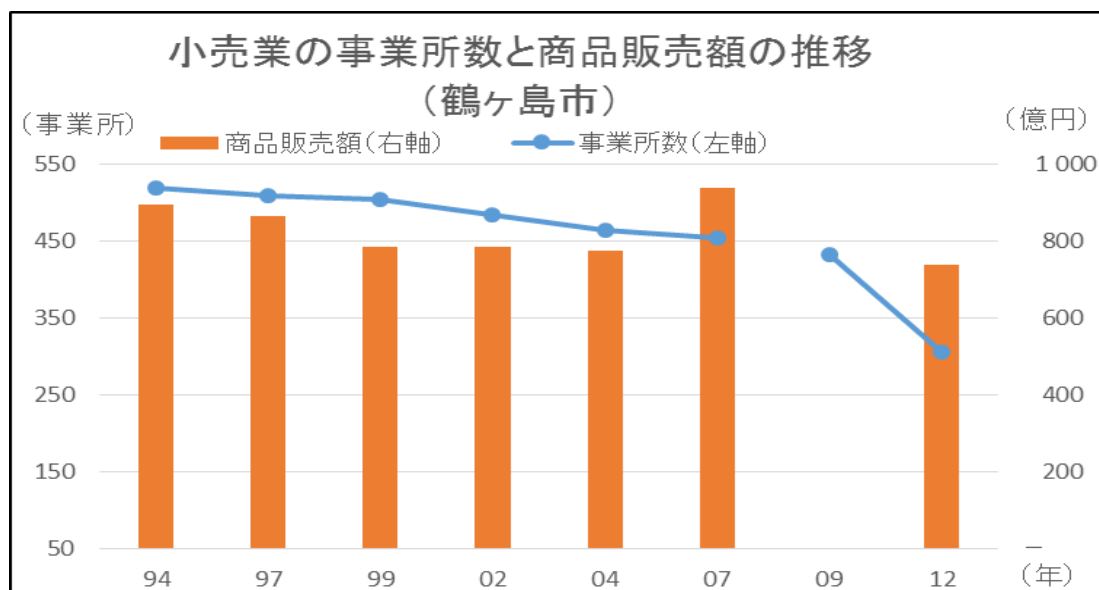
小売業の業種別概要(2012年)							
業 種	項 目	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)
各種商品小売業		1	0.3	83	2.1	X	-
織物・衣服・身の回り品小売業		41	13.4	213	5.5	4,262	5.8
飲食料品小売業		107	35.0	1,826	46.8	24,815	33.5
機械器具小売業		44	14.4	478	12.3	15,705	21.2
その他の小売業		100	32.7	1,210	31.0	X	-
無店舗小売業		13	4.2	92	2.4	1,566	2.1
小 売 業 計		306	100.0	3,902	100.0	74,042	100.0

(資料) 総務省「2012年経済センサス活動調査」

鶴ヶ島市の小売業を2012年の経済センサス活動調査から概観すると、事業所数は306、従業者数が3,902人、年間商品販売額は740億4,200万円となっている。事業所数では107、従業者数は1,826人で飲食料品小売業が最も大きい。年間商品販売額については、秘匿項目があり厳密には判明しないが、飲食料品小売業とその他小売業が大きなウエイトを占めていることが推察できる。

【図表—15】

<参考> 鶴ヶ島市 小売業の事業所数と商品販売額の推移



(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」、「2009年経済センサス基礎調査」、「2012年経済センサス活動調査」(注) 商業統計と経済センサスは調査手法が異なるため、厳密には連続しない

参考として卸売業同様に事業所数を94年の520から2007年の432へと減少させている。しかしながら従業者数が4,050人から4,990人へ増加し、年間商品販売額も895億円から940億円へ増加している。この間の大きな動きとして、売り場面積が5万7千㎡から11万2千㎡と約2倍に増加している点あげられる。大型店の出店によるものと容易に考えられるが、事業所数の減少から地元事業者の閉店等、疲弊している現状が見て取れる。

7 鶴ヶ島市の商圈構造と消費動向

(1) 鶴ヶ島市の商圈構造

鶴ヶ島市は川越市を中心として構成されている川越圏の 10 市町に属している。川越圏は、埼玉県内の準広域圏のひとつで、川越市を中心に川島町、鶴ヶ島市、毛呂山町、坂戸市、ふじみ野市などが圏にある。鶴ヶ島市は本統計においては、人口の 14.5%、10,174 人が日頃から川越市で衣料品などの消費を行っていることを表している。

【図表—15】 川越圏の概要

商 圏 (基準吸引率)	市町村	圏内人口 (人)	吸引率	吸引人口 (人)
第 1 次圏 (30%以上)	計	365,272	71.4%	260,727
	川越市	343,161	74.0%	253,939
	川島町	22,111	30.7%	6,788
第 2 次圏 (10～30%未満)	計	209,708	11.9%	25,005
	鶴ヶ島市	70,163	14.5%	10,174
	毛呂山町	38,787	12.0%	4,654
	坂戸市	100,758	10.1%	10,177
第 3 次圏 (5～10%未満)	計	261,532	6.7%	17,630
	ふじみ野市 など 2 市 3 町			
合 計		836,512	36.3%	303,362

(出所：平成 22 年度埼玉県の消費者動向)

- (注 1) 圏内人口：当該市町村の人口（埼玉県推計人口 平成 22 年 9 月 1 日現在）
(注 2) 吸引率：当該市町村の消費者が中心都市で買物(B 群)をする割合（「中心都市で買物をする消費者数」÷「当該市の人口」）
(注 3) 吸引人口：中心都市で買物（B 群）をする当該市町村の消費者数（「当該市圏内人口」×「吸引率」）
(注 4) 吸引力：中心都市の人口に対する吸引人口の割合（「吸引人口」÷「中心都市の人口」）
(注 5) 買物（B 群）：紳士服、婦人服、子供服や下着等の衣類と寝具等を表す

(2) 鶴ヶ島市民の消費動向

平成 22 年度埼玉県の消費者動向では、鶴ヶ島市民の消費動向についても調査しており、購買品目ごとに鶴ヶ島市市内を始め、どこの近隣自治体で消費をしているかが把握できる。

商品の品目を最も日常生活に近い飲食料品の A 群、衣料品を中心とする B 群、以下靴やかばん類の C 群等の E 群の 5 つに分類している。またその他に「家族で買い物を楽しむ時」、「(飲食) 外食」をする時にどこへ行くかなどが調査されている。

【図表—16】鶴ヶ島市消費者動向（1）

商品	A群					B群							
	肉果 ・実 ・魚 ・野菜 ・	調理 済み 食品 （総菜・弁当等）	飲料 その他 の食料品	日用 ・家庭 雑貨	小計	呉服 ・帯	寝具	紳士 服 ・ 紳士 用品 雑貨	婦人 服 ・ 婦人 洋品 雑貨	子 ども 服 ・ ベ ビー 服	下着 ・肌 着	小計	
購買地区・市町村													
鶴ヶ島市内有効回答者合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
自地区（西部I地区）	計	98.5	99.5	97.9	98.4	98.6	61.5	88.3	76.3	73.3	80.4	91.4	80.5
鶴ヶ島市		88.2	85.2	87.0	89.6	87.5	36.9	66.2	45.6	38.6	50.0	65.1	51.8
川越市		3.6	5.3	3.1	4.7	4.2	23.1	9.7	16.6	17.0	15.2	10.2	14.5
坂戸市		6.7	9.0	7.8	4.1	6.9	1.5	12.3	12.4	13.1	10.9	15.1	12.0
東松山市		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	4.0	4.3	1.1	2.1
朝霞市		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
富士見市		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ふじみ野市		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1
三芳町		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
川島町		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西部I地区以外の県内市町村	計	1.5	0.5	2.1	1.6	1.4	12.3	7.8	12.4	12.5	8.7	5.4	9.5
嵐山町		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
さいたま市		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.6	1.8	3.4	2.7	1.1	1.9
鴻巣市		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1
所沢市		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1
熊谷市		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
入間市		0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	3.6	3.4	1.1	0.5	1.6
その他の市町村		1.5	0.5	1.6	1.6	1.3	10.8	6.5	5.9	5.7	4.9	3.8	5.7
他都県	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.2	3.9	11.2	14.2	10.9	3.2	10.0
東京都		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	2.6	8.9	11.4	7.1	1.6	6.4
千葉県		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3
群馬県		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他の県		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	1.3	2.4	2.8	3.3	1.6	3.1

【図表—17】 鶴ヶ島市消費者動向（2）

購買地区・市町村	商品	C群			D群				E群							家族で買物を 楽しむ	飲食（外食）	
		靴・履きもの	かばん・バッグ	小計	家具・インテリア	家庭用電化製品	自転車	小計	時計・タクトレンズ・メガネ	医薬・化粧品	書籍・文房具	楽器・CD	玩具	スポーツ用品	花木・園芸・生花			小計
鶴ヶ島市内有効回答者合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自地区（西部 I 地区）	計	80.7	64.4	73.0	81.8	93.4	97.7	91.2	87.8	99.5	97.9	93.5	93.9	93.7	98.1	95.2	65.1	95.9
	鶴ヶ島市	50.8	32.5	42.2	66.0	39.6	78.0	60.7	42.6	80.6	78.3	55.1	52.1	46.2	90.1	64.8	36.0	71.0
	川越市	18.2	23.9	20.9	6.3	2.2	6.4	4.9	15.5	9.7	7.4	17.4	28.2	12.7	5.6	13.5	16.9	10.4
	坂戸市	9.9	6.1	8.1	9.4	49.5	13.3	24.9	24.3	8.1	10.6	20.3	11.0	27.8	2.5	14.4	4.2	14.0
	東松山市	1.7	1.8	1.7	0.0	1.6	0.0	0.6	4.7	1.1	0.5	0.0	0.6	5.7	0.0	1.7	7.9	0.0
	朝霞市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0
	富士見市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
	ふじみ野市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
	三芳町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0
	川島町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
西部 I 地区以外の県内市町村	計	8.3	13.5	10.8	8.2	4.9	1.7	4.9	6.1	0.0	1.1	2.2	3.1	3.8	1.9	2.4	17.5	2.6
	嵐山町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	さいたま市	0.6	1.8	1.2	0.6	0.0	0.0	0.2	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.6	0.0	0.3	2.1	0.0
	鴻巣市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	所沢市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	熊谷市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	入間市	2.8	5.5	4.1	0.0	0.0	0.6	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	6.9	0.0
	その他の市町村	5.0	6.1	5.5	7.5	4.9	1.2	4.5	4.1	0.0	1.1	0.7	3.1	3.2	1.9	1.9	8.5	2.6
他都県	計	11.0	22.1	16.3	10.1	1.6	0.6	3.9	6.1	0.5	1.1	4.3	3.1	2.5	0.0	2.4	17.5	1.6
	東京都	8.3	16.6	12.2	4.4	1.1	0.0	1.8	4.7	0.5	0.5	2.9	1.2	1.9	0.0	1.6	14.3	1.0
	千葉県	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
	群馬県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の県	2.8	5.5	4.1	5.0	0.5	0.6	1.9	1.4	0.0	0.5	1.4	1.8	0.6	0.0	0.8	2.6	0.5

鶴ヶ島市民の消費動向を見ると、生鮮食料品など飲・食料品は90%近い市民が市内で買物するとしている。市外では川越市や坂戸市で買物をする市民が多い。次に衣類等の消費となると市内で買物するという市民は60%台まで落ち、婦人服などは30%台までになる。一方で減少した分は、先ほどの川越市や坂戸市が増加する。また、この商品群の買物では、さいたま市や東京都内などで買物する市民が増加し、紳士服や婦人服では10%を超える商品も出てくる。

続いてC群からE群についてもB群の消費動向と同様に商品によって多少のブレはあるものの、半分程度の市民しか市内で購入していないことがわかる。比較的市内で購入する割合が高いのは、自転車、医薬・化粧品、書籍・文具や花木・園芸・生花で80%近く又は、それ以上の割合で市内で購入されている。

その他の消費動向として、「家族で買物を楽しむ」時は、鶴ヶ島市内が36.0%と大きく減少していることがわかる。川越市内が16.9%、東京都内が14.3%、東松山市が7.9%などとなっている。また「飲食（外食）」は鶴ヶ島市内が71%、坂戸市内が14.0%、川越市が10.4%となっている。

8 おわりに ～地域経済活性化に向けた課題解決と支援ニーズ～

(1) 鶴ヶ島市の経済及び産業構造の特徴

① 鶴ヶ島市の将来推計人口

鶴ヶ島市の将来推計人口は、2040年には59,631人となると推計されている。2010年から2040年の30年間で鶴ヶ島市は総人口で1万人超の10,359人の減少となり14.8%の減少率となっている。減少率に関しては同期間の埼玉県全体の人口減少率が12.4%であるところから、県とほぼ同水準で推移するものと予測される。

また経済活動の中心となる15～64歳までの生産年齢人口は、これまで順調に増加し、2005年は50,000人超であったが、これをピークに減少となり、2030年には4万人台を割り38,823人、そして2040年には32,425人とピークのほぼ4割減となる。

② 鶴ヶ島市の産業構造

鶴ヶ島市の産業構造は、埼玉県の水準（特化係数＝1）として、それを上回るものを産業集積が進んでいるものとして捉えることができる。第1次産業では特化係数が1を上回るものはなく、第2次産業では製造業が1.13、第3次産業では不動産業が1.17と産業全体でも最も大きく、次いで卸売・小売業が1.13、サービス業が1.00となっている。

③ 鶴ヶ島市の製造業

特化係数が1を上回る数値が大きいほど、その産業が県水準を大きく上回り集積が進んでいることがわかる。紙・パルプが6.78と最も大きく、埼玉県の水準を約6倍上回る集積があることがわかる。その他では、プラスチックが1.87、印刷が1.81、金属製品が1.65と特化係数が1を上回っている

また労働生産性については、付加価値額を従業者数で割った数値を埼玉県と鶴ヶ島市を比較したものである。埼玉県の数値を1としたもので、そこから分析すると労働生産性が高いのは、紙・パルプが2.36と最も高く、埼玉県の2倍以上の労働生産性を記録している。続いて金属製品が1.64、電気機器が1.33である。

④ 第三次産業の集積

卸売業・小売業と宿泊業、飲食サービス業については、統計がそれぞれ分かれた 2004 年から 2012 年までの推移を見ると卸売業、小売業で 562 事業所から 516 事業所、宿泊業、飲食サービス業が 321 事業所から 297 事業所と、それぞれ 7~8%の減少を見ている。一方で、増加をしている産業としては、不動産業、物品賃貸業と医療、福祉である。不動産業、物品賃貸業は 1991 年から 2012 年で 134 事業所から 179 事業所、医療、福祉は統計が取られるようになった 2004 年から 2012 年で 121 事業所から 175 事業所と大きく増加している。

特化係数については、多くの業種が 1 を超え、埼玉県の水準を上回っている。生活関連サービス業、娯楽業や医療、福祉等の分野で 1.21 と最も高い特化係数を示している。

⑤ 鶴ヶ島市の商圈構造

鶴ヶ島市は川越市を中心として構成されている川越圏の 10 市町に属している。川越圏は、埼玉県内の準広域圏のひとつで、川越市を中心に川島町、鶴ヶ島市、毛呂山町、坂戸市、ふじみ野市などが商圈にある。鶴ヶ島市は本統計においては、人口の 14.5%、10,174 人が日頃から川越市で衣料品などの消費を行っている。

(2) 地域経済活性化に向けた課題解決と支援ニーズ

鶴ヶ島市における地域経済の活性化に向けた取組みにおいて、それらの戦略策定、課題解決や中小企業を中心とする支援策等について取りまとめた。

① メリハリのある高齢者対策の必要性

高齢者に対する生涯学習の機会及び高齢者の就労環境が適切に提供された場合は、高齢者世代は、労働市場で資源となる。高齢社会を計測する指標を整備し、現在の高齢化の進展の段階や各段階で起こりうる変化を理解することが有用だ。健康や社会的介護、コミュニティ活動、労働、居住環境、交通アクセスや移動手段の分野などの指標分析しにより予測される高齢化の影響を最低限のものとして、積極的に高齢者を地域の経済活動の力として活かしていく。

鶴ヶ島市の場合、2030 年以降高齢者が減少する自治体も見られるなかで、2040 年まで高齢者人口が増加し続けることが推計される。また団塊世代が後期高齢者となる 2025 年には 2020 年からの 5 年間で 75 歳以上の高齢者が一挙に約 3,000 人が増加する。いわゆる「2025 年問題」の解決に向けた施策が求められる。よって単純な高齢者人口に対する人口ビジョンを作成ではなく、実態を細かく掴んだ高齢者対策が必要となる。

② 地域経済に波及効果のある経済、産業分野の特定と事業推進

地域の経済や産業面での特性や集積を分析し、それらの産業を中心とする関連事業を行うことは地域経済への波及効果も大きい。その際に消費者のニーズともすり合わせ、地域全体の活性化につながるように心づける。本分析において特化係数や労働生産性が高いとされた産業分野での取組みがより波及効果が高くなるものと推察される。

例えば製造業においては、集積が進み労働生産性が高い紙・パルプ、印刷、金属製品などの産業を中心に市内での中堅・中小企業を支援し、製造業の底上げを図ることや、これらの産業を中心に将来性ある成長分野への進出や企業マッチングを支援していくことも求められる。

③ 地域の魅力発信と多様な人材の確保

インターネットやSNS等の様々なツールを戦略的、効果的に活用し地域や地元企業の魅力発信を積極的に行うことで地域間競争を勝ち抜き、定住人口や交流人口の増加に繋げる。また若者や女性やシニア層等の多様な人材と能力を確保し、起業の支援やビジネスマッチングへの環境を整える。

鶴ヶ島市の場合は、圏央道の開通による首都圏高速交通網の要衝として機能や県立農業大学校の跡地利用など地域活性化に向けてポテンシャルは高いものがある。これまでの鶴ヶ島市が持っている歴史、伝統、産業等の地域資産に加え、新しい地域の魅力発信を特に女性や若い世代に向け積極的に発信していくことにより大きな効果が期待される。鶴ヶ島市のこれからの発展の可能性や利便性を知らせめることにより若い世代や子育て世代の流入につなげ、地域社会、地域産業の活性化のみならず、人口減少の歯止めとなる。

④ 地域活性化施策推進のワンストップの支援体制の構築

行政、商工会や地域金融機関等の各種団体が一同に会し、地域経済や産業活性化のための定期的な情報交換や課題解決、成長分野への地元企業の進出支援等に向けた組織が施策推進のスピードアップさせるものと考えられる。その中心となるべき事務局：商工会が戦略的に、分野横断的に対処できるように地域のコンセンサスを確立して人材、予算等を入力できるようワンストップの支援体制の構築が求められる。

⑤ 地域経済の課題を類別し、適切な対応

地域経済や産業の各分野において、各企業内や地域内での取り組みによって地域経済の課題を解決し持続可能な社会につなげる取組みと地域外からの力を借りて課題解決していく取組みとを類別しバランスを取りながら適切に対応が肝要である。

地域外の力を借りる取組みとしては生産や物流拠点や商業施設の誘致活動が考えられる。それらは地域経済に大きな効果をもたらすが、あまりそちらに比重をかけると万一の撤退や事業縮小などの時に地域経済に大きな打撃となる。常に地域内からの内発的な経済活性化の取組みが地域経済の足腰を鍛え、持続可能な社会の構築につながるものとなる。

以上

平成27年4月

委託：鶴ヶ島市商工会

受託：株式会社 ぶぎん地域経済研究所